

研究成果報告（要旨）

2013年7月

規範モデルとしての経営日本語教育コースの開発と実践

GMAIS(Global Model Architecture Information System)と
PIACS(Practical Intelligence Acquisition & Control System)
による統合経営日本語教育システム

指導 宮副ウォン裕子 教授

言語教育研究科

日本語教育専攻

211J3904

沢 恒 雄

目 次

第1章	はじめに	1
1.1	システムと関連用語の定義	2
1.2	用語の定義	3
1.3	GMAIS システムの概念	5
第2章	研究の背景	9
2.1	思考・言語・クリティカルシンキング	9
2.1.1	思考・言語	9
2.1.2	思考を基盤とする話し言葉論	9
2.1.3	思考を基盤とする言語論	10
2.1.4	思考支援環境を構築する立場から	11
2.1.5	クリティカルシンキング	12
第3章	日本語教育の現状と改善例	14
3.1	日本語教育の現状	14
3.1.1	文部科学省の今後の日本語教育施策の推進について	14
3.1.2	日本語教育学会	16
3.2	ビジネス日本語教育の実態研究	20
3.3	日本語教育の資源・資産のシステム化研究例	23
3.4	専門日本語から経営日本語へ	30
第4章	経営日本語教育コースの開発と実践	35
4.1	経営学基礎コース：開発と実践	37
4.2	経営戦略基礎コース	49
4.3	実践知獲得・継承コース	50
第5章	統合経営日本語教育システム	57
5.1	PIACS の概要 PIACS (Practical Intelligence Acquisition & Control System)	57
5.2	GMAIS と PIACS の統合化による実践知獲得と継承	70
第6章	応用と展開	72
第7章	結論と今後の研究課題	73

参考・引用文献

添付資料

要 旨

背景：政治・経済・社会の諸相でグローバリゼーションへの遷移が著しい。国境を横断したグローバルスタンダードを推し進め、国籍や民族も維持しつつ本来は国の専管事項である通貨や社会保障、教育、就労、司法、政治的統合など域内統合し標準化しようとする目論見である。典型的な事例として EU や TPP がある。結果として、年齢、疾病、能力、学歴、美醜、性差等の多様な文化的差異を生みだしている。この多様な差異のなかで言語は、人種・民族に直結していて多言語主義として保存がされている。人類・生物と言語・文化の温存と環境・社会・経済のトリレンマ緩解のため日本は、文化・文明と経済大国の責務として世界貢献を目指すべきである。そのため現在の言語政策、国語教育・日本語教育の場当たりの施策ではなく、国家戦略として政治的・外交的に日本・日本文化・日本語を基盤とした知的資産・資源を情報発信する政策を実行すべきである。複言語・複文化が社会の視座として考えられる今日、アジア圏では複雑かつ多層的な文化が混在しており単純な言語と文化の議論として済ませることはできないだろう。文化経済大国として、先ず日本語・日本文化・日本を知的資産・知的資産として世界に発信する義務があろう。その尖兵が日本語を生業とする組織と個人である。

日本語教育の一範疇にある専門日本語教育は、従来日本語教育と専門領域の専門家が協働で、コース開発、教育実践から評価までを行ってきた。独立行政法人国際交流基金関西国際センターは、1997 年から海外の研究者・大学院生、司書、外交官・公務員を対象に専門日本語教育プログラムを実施している。しかしながら、報告書で見ると異分野の専門家の協業協働の成果もあまり芳しくないようである。

研究目的：本研究は、「専門=経営」として設定し、「経営日本語教育コース」を開発し、教育実践し、一連の活動を規範モデルとする。専門家の協働に際して得られる経験的知識を言語化（実践知）して規範モデルとして組み込み、それらを再利用し、得られた実践知を規範モデルに反映させて集積して管理する「実践知獲得制御システム」、さらに「経営日本語教育コース」のモデル群を管理する「経営日本語教育システム」概念を構築する。以降、教育実践に際して効果・効率や組織強化が謀れる仕組みをつくる。また、本研究の成果は、専門を新規の領域に展開する場合、GMAIS 概念によるコース開発 (=GMAPIA) や IS 化の方法は、広範囲な応用が可能な方法提示も目的とする。

先行研究：思考支援、合意形成支援と集団意思決定支援を基本機能とした **GMA 概念システム** (GMAIS: Global Model Architecture Information System) を主に、専門日本語教育、構成主義、質的研究や人工知能の概念や手法を先行研究として活用した。

調査概要：行政機関の政策や活動、言語研究にかかわる関連学会、専門書、論文、経営日本語教育実践の協働者、外国に進出している日本企業の経営者、外国で日本語教育を経験したベテラン日本語教師、同じゼミの研究者などに加えて、ICT のソフト (有償・無償) や専門辞書等に関する周辺の情報探索結果などを調査対象とした。

分析・設計・実践・概念構築：GMAIS の基本的な概念であるモデルベース構築のための方法論をシステム化概念構築のための基盤とした。習得した言語教育に関わる知識(420 時間教育・修士課程)を活用し、専門日本語教育のコース開発・実践及びシステム概念を構築した。具体的な経営日本語教育コースは、「経営学基礎コース」、「経営戦略基礎コース」及び「実践知獲得・継承の演習コース」を開発し、「経営学基礎コース」は実践を行った。また、「実践知」獲得の方法として **PIACS** の概念を構築した。GMAIS の思考支援機能と、PIACS の「実践知」獲得のアルゴリズム(暗黙知の言語化の考え方)と統合化したシステム概念として統合的な「経営日本語教育システム(=GMAPIA)」とした。研究の過程で関連する研究実績を学会へ 10 件発表した。

まとめ・期待効果と残る課題：経営日本語教育コースとして 3 コースを開発したが、教育実践を行ったのは、「経営学基礎コース」のみである。しかし、情報システムとしての GMAPIA 概念構築は、IS の実現に向けて大きな成果となることが示唆された。

期待される効果は、経営日本語教育に関わる組織と個人の量的効率と質的強化が期待される。特に東南アジアなどへ進出している日本企業の現地法人に所属する現地従業員に対する中堅幹部育成のための経営日本語教育実践により、日本文明・文化の伝達が行える。

さらに、GMAPIA の実践知獲得機能を含む GMAPIA システムは、「専門=? 分野」への展開が可能である。今後、経営日本語教育の全領域的なコース開発と GMAPIA システムの拡充を継続研究とする。今後、最重要な統合化辞書体系の整備と、GMAPIA のソフト特許申請を行う。

参考・引用文献

- 安西祐一郎・新井紀子(2012)「人間は計算可能である？チュウーリング生誕 100 年」現代思想 11 月総特集チュウーリング青土社
- 枝廣順子・小田理一郎・中小路佳代子訳(2011)(Peyer Senge)『学習する組織』英治出版
- 黄文雄(2012)『日本人はなぜ世界から尊敬されるのか』徳間書房
- 緒方順一・石丸英治(2012)『BCP 入門』日本経済新聞出版社
- 金井尋宏監訳(1999)(Joseph H. Boyett & Jimmie Boyen)『経営学大全』日本経済新聞社
- 金井尋宏・楠見孝(2012)『実践知』有斐閣
- 川原慎也(2012)『これだけ PDCA』すばる舎リンクエージ
- 菊池久一(1995)『〈識字〉の構造』勁草書房
- 木下康仁(2003)『グランディド・セオリー・アプローチの実際』弘文堂
- 木下康仁(2011)『ライブ講義 M-GTA 実践的質的研究法』弘文堂
- 久保田賢一(2000)『構成主義パラダイムと学習環境デザイン』関西大学出版部
- 国際交流基金(2008)『日本語教授法 1 4 教材開発』ひつじ書房
- 榊原清則(2002)『経営学入門上下』日本経済新聞社
- 沢恒雄(1996)「グローバル・モデル・アーキテクチャ GMA モデルによる情報システム GMAIS」
特許公開番号：特開平 10-198647
- 沢恒雄(2010)「GMAIS によるトリレンマ解緩論」情報知識学会全国大会
- 沢恒雄(2012 PP. 119-126)「日本語教育資源・資産の総合的管理システムの概念：GMAIS による総合的 LMS&拡張 CALL」教育システム情報学会電子情報通信学会
- 沢恒雄(2012 PP. 121-127)「識字のユニバーサルデザイン：GMAIS の識字システム」
電子情報通信学会技術報告，
- 鈴木聡志(2007)『会話分析・ディスコース分析』新曜社
- 専門日本語教育学会(1999~2011)「専門日本語教育研究」専門日本語教育学会
- 高間邦男(2012)『学習する組織』光文社新書
- 竹中龍範・山田純(Danny D. Steinberg)『心理言語学への招待』大修館書店
- 中川聡(2002)『ユニバーサルデザインの教科書』日経 BP 社 日本人間工学会(2003)
- 中川聡(2002)『ユニバーサルデザイン実践ガイドライン』共立出版
- 中原淳(2012)『経営学習論』東京大学出版会
- 中村雄二郎(1995)『21 世紀問題群—人類はどこへ行くのか—』岩波書店
- 野中郁次郎・竹内弘高(1996)『知識創造企業』東洋経済新報社
- 平山光義(2006)『質的研究ハンドブック 1~3』(株)北大路書房
- 山本忠行・川原俊行(2010)『世界の言語政策』くろしお出版
- 山本祐平(2010)『デジタル教材の教育学』東京大学出版会
- 宮副ウォン裕子(2004)「香港における専門日本語教育：歴史・現状・展望」『専門日本語教育研究』第 4 号専門日本語教育学会
- 水町伊佐夫(2006)『コンピュータが支援する日本語の学習と教育—日本語 CALL 教材・システム開発と利用—』溪水社
- 和多田作一郎・沢恒雄(1996)『知識時代の経営情報管理論』白桃書房
- 和多田作一郎・沢恒雄(1996)『知識時代の経営情報システム論』白桃書房